

## 2002年3月期決算説明会 質疑応答

2002年6月4日に行った2002年3月期の決算説明会における、アナリスト、投資家の皆様との質疑応答うち、主要なものを項目別に掲載いたします。

### 【不良債権の状況等について】

Q：15年3月期のグループ合算での不良債権処理見込額1,900億円の内訳は？

A：新規破綻等450億円、地価下落によるもの300億円、残りは最終処理に関わる追加コストと見込んでいます。地価下落は大阪で10%、東京で5%程度と見ています。

Q：債務者区分間の移動において、正常先のグレードダウンで大和銀行、あさひ銀行間で差がある理由は？

A：自己査定基準は統一していますので、その面での要因はありません。大和銀行は金融庁の通常検査を受けたため、正常先について足下の経済情勢を勘案し債務者区分を変更したのもあります。

Q：今期、正常先からのダウングレードはどの程度と予想するか？

A：大口先については、ダウングレードはほとんどないと見込んでいます。足下の経済情勢の中で中小・中堅企業についてはある程度見込まないといけないと思いますが、金額についてはご容赦ください。

Q：正常先の貸倒引当金の引当率について、大和銀行とあさひ銀行の差はなにか？

A：大和銀行については、予想損失率を算定する期間を5年から3年に変更しました。昨年の東京生命の破綻を織り込んだため高い水準となっていますが、足下の倒産が多いわけではありません。

### 【利鞘改善等について】

Q：資金利益の増強を図る中で、利鞘拡大とともにボリュームアップを想定しているが、どのように両立させるのか？

A：利鞘の拡大については、他の大手行でも取り組んでいくと聞いています。当社グループでもクレジットスプレッドや標準金利のようなガイドラインは設定していますが、あくまで個別の対応としています。しかしながら、当社グループでは、預貸利鞘はここ数年拡大の流れにあり、大手行が標準金利を公開し利鞘拡大に取り組むことで、われわれも利鞘拡大に取り組みやすくなります。また、貸出量の拡大についてですが、我々が主要マーケットとする中小企業は安定的な資金供給を欲しており、その中で金利についてはある程度の条件はのんでもらえます。例えば、3年前の大和銀行を例にと

ると、大阪において、いわゆる貸し渋りで一部の銀行が融資を縮小した際、大和銀行は短プラを他行より高い水準に設定しましたが、安定的な資金供給を行なうことで金利引上げ・預貸利鞘改善に成功しました。利鞘拡大と貸出は両立可能であると考えています。

Q：利鞘改善については、今期、大和銀行で 17 b p、あさひ銀行で 23 b p の改善を見込んでいるが、この改善の結果についてどのようなタイミングで公表してもらえるのか？

A：預貸利鞘については、あくまで内部資料ではありますが、月次で把握しています。預貸利鞘の改善はポジティブな目標ですので、何らかの機会を設けたいと思います。

Q：預貸利鞘拡大の見込みが大和銀行とあさひ銀行で違う理由はなにか。地域格差か？

A：大和銀行とあさひ銀行の短プラの差が 0.25% あります。統合に向けて、地域特性も考慮しつつ、あさひ銀行の短プラを引き上げる方向で検討しています。

Q：今期の利鞘の改善効果について、大和銀行で約 100 億円、あさひ銀行で約 35 億円と見込んでいるが、利鞘改善幅はあさひ銀行が大きく、貸出量の減少もあさひ銀行が大きい。大和銀行とあさひ銀行の貸出方針に差があるのか？

A：貸出方針は両行の間で大きな差はありません。貸出量の減少については、前期の末平差の要因が大きいと思います。

#### 【再編戦略等について】

Q：銀行部門の再編についてだが、持株会社の下に地域銀行がぶら下がる形は、重複が大きくて合理化は進まないのではないか？他の大手行グループのストラクチャーの方が合理化しやすいと思うが、なぜこのストラクチャーとしたのか？

A：大和銀ホールディングスは、傘下銀行の共通のプラットフォームとして企画、営業統括、事務、システムなどの本部機能を有し、充分機能しています。今後、地域での定着が進んだ場合にはもう少しスリム化を考える必要があるかもしれません。地域金融機関の連合体というのは、当グループの理想ですので、埼玉、大阪、奈良という地域を活かしていきます。

もともと大阪りそなの主体と想定しているのは近畿大阪銀行です。あさひ・大和の隣接店舗を 睨みながら、同行が大幅なリストラをし、大阪りそな銀行の中心になってもらいます。その後、一部あさひ・大和の店舗ならびに役職員を平成 17 年 3 月までに再編成します。

Q：他の地域金融機関の参加については、どのあたりをイメージしているのか？

A：現在、具体的な交渉をしている先はありません。厳しい経済環境の中で、りそなの方針は良いという銀行はあります。オープンな持株会社であり、申し出があれば受けま

すが、当面、大和銀行とあさひ銀行の合併までは非常にタイトですので、それまでは予定ありません。

Q：一般にブランドが認知され、定着するまで相当な期間がかかるようだが、りそなブランドの認知について、どう考えるか？

A：専門家によると最初は違和感があるものだそうです。「りそな」については、調査の結果では、悪い比喻のようなものもありません。ラテン語を語源とし、お客さまと共鳴するという意味があります。シンボルマークやコーポレートカラーも決まり、伝えやすくなりました。名付け親の専門家によると半年から1年で認知されるのではないかとのことであり、早く認知されるようにしなければなりません。

#### 【統合効果等について】

Q：統合によるシナジー効果の内、資金利益の改善134億円の要因は？

A：あさひ銀行が得意とする住宅ローンのノウハウを大和銀行他のグループ各社で活用します。また、あさひ銀行の短プラ引き上げ効果約80億円なども見込みます。

Q：物件費が16年3月期に増加するのはなぜか？

A：物件費の増加は、統合・再編にかかるシステム統合費用や債権保全の費用などを見込んでおり、16年3月期がピークとなる見込みです。

#### 【システム統合について】

Q：システム統合の方針、スケジュールについて説明してほしい。

A：非常に慎重に進めなければならないと考えています。15年3月の大和銀行とあさひ銀行の合併時はリレーシステムでつなぎます。埼玉りそなはあさひ銀行のシステムを使用します。その後の地域再編時には大和銀行のシステム（NEWTON、EDISON）に統合していきます。大和銀行もあさひ銀行も勘定系・情報系ともにIBMであり、また、大和銀行のシステムについてはIBMにアウトソーシングし、システム運営は大和とIBMの合弁子会社（D&I情報システム）でやっています。我々が方針をきちんと決め、それを変えなければ、予定通りいくと思っています。

#### 【配当について】

Q：今年度の普通株の配当原資はどのように考えているのか？

A：普通株については1円50銭を予定しています。大和信託銀行の株式譲渡を希望する先もあり、それも原資の1つと考えています。

【その他】

Q：昨年9月以降、生命保険への基金や劣後ローンの拠出はあるか？

A：大和銀行、あさひ銀行とも劣後ローンを基金に振り替えた例はありますが、新たな信用供与はありません。

以 上